

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1621 号 令和 4 年 12 月 12 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に立谷会長が出席	
◇ デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に立谷会長が出席

12月8日、政府主催の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催され、政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、国内投資拡大に向けた意見交換が行われた。

岸田・内閣総理大臣からは、国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心であり、経済界には、政策を活用し、各地域において存分に投資を進めていただくことを期待するとともに、各自治体においては、それぞれの強みをいかして投資誘致に努めていただきたい。今後も、あらゆる措置を検討し、更に予見性が高く、国内投資がしやすい環境づくりに取り組み、新しい資本主義を実現してまいりたい等の発言があった。

立谷会長からは、国内投資の効果が、都市部にとどまらず地方部にまで行き渡らせることが重要である。企業が立地し、雇用が生まれ、所得が向上し、消費拡大につながり、地域経済が発展するという流れを是非とも作っていただきたい。また、デジタル人材の確保が今後大きな課題となってくるので、地方大学にデジタル人材の育成のための環境を整えていただきたい、との発言を行った。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2022/12/221209tousikakudai-forum.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/12/221209tousikakudai-forum.php)

[経済部]

## ◇ デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席

12月5日、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、大串・デジタル副大臣との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①国の新たな総合戦略の策定に伴う地方版総合戦略の改訂にあたっては、地方が生き残りをかけて取り組んできたこれまでの地方創生の取組を踏まえ、十分な支援をしていただきたい、②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を継続的に確保していただきたい。

また、東京圏への一極集中の是正に向け、③デジタル人材の育成・確保の観点からも地方大学の人材育成力の強化を図っていただきたい、④デジタル実装を進めるため、デジタルインフラ等のハード面の整備を推進するとともに、都市自治体が懸念を抱くことなく取り組めるよう適切な支援をしていただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2022/12/221206daijin-rokudantai.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/12/221206daijin-rokudantai.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 12月5日～12月9日 ◆◆◆

《12月6日(火)》

**第3回「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」**をWEB会議により開催。

第2回検討会において議題とした「Ⅰ全国市長会の性格」の議論結果について確認した後、論点項目(案)のうち、「Ⅱ現行会長選挙方法について」及び「Ⅲ会長選挙の仕組みについて」の項目について意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月6日(火)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の三木・須坂市長が出席し、自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮や固定資産税の安定的確保等について要請した。

[財政部]

《12月6日（火）》

「**社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第24回）**」が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関するこれまでの議論の整理（中間まとめ）（案）について審議。

本会から岡崎・高知市長がオンラインで出席し、子どもの学習・生活支援事業について、中学生が高校進学するための学習支援の重要性を、議論の整理の中に文言として組み込まれたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月7日（水）》

「**自由民主党・地方税勉強会**」が開催され、本会から行政委員会副委員長の藤井・取手市長が出席し、自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮や固定資産税の安定的確保等について要請した。

[財政部]

《12月8日（木）》

「**子ども・子育て会議（第63回）**」がWEB会議により開催され、公定価格等について審議。

本会から松村・宇治市長が出席し、保育所での虐待問題等について、保育・幼児教育の質の向上のため、保育環境を準備する側の処遇改善を含めた総合的な環境整備をされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（金）》

「**第160回社会保障審議会医療保険部会**」がWEB会議により開催され、医療保険制度改革について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、後期高齢者医療制度の見直しについては、全世代で支え合うとの観点から、高齢者世代内で能力に応じた負担を強化することはやむを得ないとしつつ、低所得者に十分な配慮をすることが必要であるとし、国においては、今後、高齢者の方がどの程度負担されるかについて丁寧に説明されたいとの発言を行った。

また、論点の整理（案）に記載されている、①普通調整交付金の配分の在り方については、地方団体の意見が反映されたところもあるが、同交付金の在り方について議論を深めるべきとの記載があることから、仮に議論がされる場合には、地方団体の意見を尊重するなど、地方分権の観点から進められたい、②国保における産前産後の保険料負担軽減措置を講じることについては、少子化対策の一環として、子育て家庭の経済的負担を軽減することは重要であるとしつつ、国保財政が極めて厳しい状況にあることから、国保運営の安定化を図るため、公費による支援を講じられたいとの発言を行った。

なお、地方団体も国保の安定的な運営と実施に引き続き努めていきたいとの発言があった。

[社会文教部]

《12月13日（火）16：00》

「第42回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスの臨時接種について審議。本会から川俣・那須烏山市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月15日（木）15：30》

「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長をはじめ地方六団体等の代表者が出席し、令和5年度予算編成及び地方財政対策について要望予定。

また、全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長がオンラインで出席し、令和5年度基地交付金・調整交付金の確保等について要望予定。

[財政部・社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
12月11日 神奈川県逗子市 桐ヶ谷 覚 2 期

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
12月9日 千葉県館山市 金丸 謙一

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国都市数 令和4年12月12日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---